

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第49期) 至 平成24年3月31日

株式会社葵プロモーション

(E04586)

第49期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社葵プロモーション

目 次

	頁
第49期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第7 【提出会社の参考情報】	106
1 【提出会社の親会社等の情報】	106
2 【その他の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第49期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社 葵プロモーション

【英訳名】 Aoi Advertising Promotion Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	17,250,438	16,765,815	14,171,554	15,989,874	21,671,857
経常利益 (千円)	781,343	388,875	595,389	951,652	1,454,971
当期純利益(△損失) (千円)	277,433	△289,648	475,701	360,882	674,570
包括利益 (千円)	—	—	—	424,657	711,288
純資産額 (千円)	9,707,144	8,964,549	9,221,118	9,415,162	9,889,305
総資産額 (千円)	17,080,494	16,591,168	15,727,646	17,210,770	20,669,597
1株当たり純資産額 (円)	790.18	741.96	762.95	771.99	803.77
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	22.80	△23.84	39.84	30.43	56.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	39.64	30.18	56.42
自己資本比率 (%)	56.3	53.5	57.5	53.2	46.2
自己資本利益率 (%)	2.9	△3.1	5.3	3.9	7.1
株価収益率 (倍)	26.9	—	13.3	14.3	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,257,940	939,646	2,401,359	646,821	△88,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△117,620	58,667	△302,355	△825,003	△726,089
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,294,478	△321,230	△1,450,047	170,837	927,274
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	910,811	1,584,382	2,233,176	2,227,030	2,340,294
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	362 (—)	426 (—)	418 (—)	440 (—)	568 (—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期以前に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第46期は当期純損失となりましたので、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	14,597,336	13,016,390	9,560,807	10,823,919	14,086,430
経常利益 (千円)	613,956	630,363	475,342	994,091	1,047,755
当期純利益(△損失) (千円)	259,633	△168,388	418,100	107,114	496,703
資本金 (千円)	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900
発行済株式総数 (千株)	13,334	13,334	13,334	13,334	13,334
純資産額 (千円)	9,300,181	8,685,098	8,835,431	8,703,936	8,916,020
総資産額 (千円)	15,714,994	14,335,829	13,760,130	14,411,820	16,549,716
1株当たり純資産額 (円)	764.43	725.91	741.90	729.66	746.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (5.00)	23.00 (7.00)	20.00 (7.00)	20.00 (7.00)	20.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	21.34	△13.86	35.02	9.03	41.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	34.84	8.96	41.54
自己資本比率 (%)	59.2	60.6	63.9	60.0	53.6
自己資本利益率 (%)	2.8	△1.9	4.8	1.2	5.6
株価収益率 (倍)	28.7	—	15.1	48.3	12.7
配当性向 (%)	117.2	—	57.1	221.5	47.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	252 (—)	258 (—)	250 (—)	232 (—)	275 (—)

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第46期以前に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額25.00円には特別配当13.00円、記念配当2.00円が含まれております。

4. 第46期の1株当たり配当額23.00円には特別配当13.00円が含まれております。

5. 第46期は当期純損失となりましたので、株価収益率、配当性向は記載しておりません。

6. 第47期の1株当たり配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。

7. 第48期の1株当たり配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。

8. 第49期の1株当たり配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年10月	東京都港区にテレビCM制作を主たる目的とする㈱葵プロモーションを資本金100万円で設立いたしました。
昭和62年1月	東京都品川区大崎一丁目6番1号(大崎ニューシティ1号館)に本社を移転いたしました。
平成2年4月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録いたしました。
平成3年2月	米国ロスアンゼルス(現・カラバサス)に支店を開設いたしました。
平成4年10月	東京都千代田区にテレビCM制作を主たる目的とする子会社、㈱クリエイティブハウスサブ(平成7年3月㈱ティーポットに社名変更)を資本金1,000万円で設立いたしました。
平成6年7月	横浜市都筑区に撮影スタジオ事業を主たる目的とする子会社、㈱ガーデン・スタジオ(平成8年4月㈱メディア・ガーデン(現・連結子会社)に社名変更)を資本金1,000万円で設立いたしました。
平成10年2月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成10年5月	東京都品川区(現・渋谷区)にデジタル編集及びコンピューターグラフィックスの企画・制作を主たる目的とする子会社、㈱デジタル・ガーデン(現・連結子会社)を資本金2,000万円で設立いたしました。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に指定となりました。
平成15年1月	東京都港区にテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする子会社、㈱スパイクフィルムスを資本金1,000万円(当社出資比率60%)で設立いたしました。
平成17年12月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定を取得いたしました。
平成18年3月	東京都中央区にデジタルコンテンツ・Webサイト等の企画及び制作を主たる目的とする子会社、㈱葵デジタルクリエイション(平成23年10月 吸収合併により解散)を資本金3,000万円で設立いたしました。
平成18年12月	東京都中央区で各種催事の企画・立案・運営及び管理業務を主たる目的とする会社、㈱エムズプランニング(現・連結子会社)に出資(当社出資比率60%)いたしました。(現・当社出資比率62.1%)
平成19年8月	東京都中央区でテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、㈱メイアンに出資(当社出資比率60%)いたしました。 なお、㈱メイアンと㈱スパイクフィルムスは、平成20年3月に合併し、㈱メイアンスパイク(平成21年4月㈱ワサビ(現・連結子会社)に社名変更)といたしました。(現・当社出資比率75.0%)
平成20年1月	東京都港区(現・中央区)に各種広告の企画を主たる目的とする子会社、㈱スクラッチ(現・連結子会社)を資本金500万円(当社出資比率60%)で設立いたしました。(現・当社出資比率92.7%)
平成20年10月	東京都港区(現・渋谷区)でテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、㈱シーサーフィルム(現・連結子会社)に出資(当社出資比率97.4%)いたしました。
平成22年5月	休眠会社でありました㈱ティーポットを増資(当社出資比率100%)し、商号を㈱ホリーホック(現・連結子会社)に変更、東京都品川区において写真スタジオ事業を開始しております。
平成23年4月	東京都品川区でゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を主たる目的とする会社、㈱パーゴルフ・プラス(同時に㈱パーゴルフ(現・連結子会社)に社名変更)に出資(当社出資比率81%)いたしました。
平成23年5月	東京都品川区大崎一丁目5番1号(大崎センタービル)に本社を移転いたしました。
平成23年7月	東京都渋谷区で新聞・雑誌・交通広告やSPツールの企画制作を主たる目的とする会社、㈱ティー・ケー・オー(現・連結子会社)に出資(当社出資比率51%)いたしました。
平成23年7月	東京都渋谷区(現・港区)でWebコミュニケーションコンサルティング事業を主たる目的とする会社、㈱ビジネス・アーキテクト(現・連結子会社)に出資(当社出資比率77%)いたしました。(現・当社出資比率88%)

年月	概要
平成23年 9月	AOI ASIA構想の一環としてインドネシアにテレビコマーシャル制作関連業務を主たる目的とする会社、PT. AOI ASIA INDONESIA（現・連結子会社）を資本金1,935万円（当社出資比率99%）で設立いたしました。
平成23年12月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際的な規格であります「ISO/IEC27001：2005」及びその国内規格であります「JIS Q 27001：2006」の認証を当社、(株)エムズプランニング、(株)シースリーフィルムにおいて取得いたしました。
平成24年 1月	連結子会社であります(株)シースリーフィルムが新たにC3 BKK Co., Ltd. を設立し、当社はC3 BKK Co., Ltd. を在外連結子会社としてグループ化いたしました。

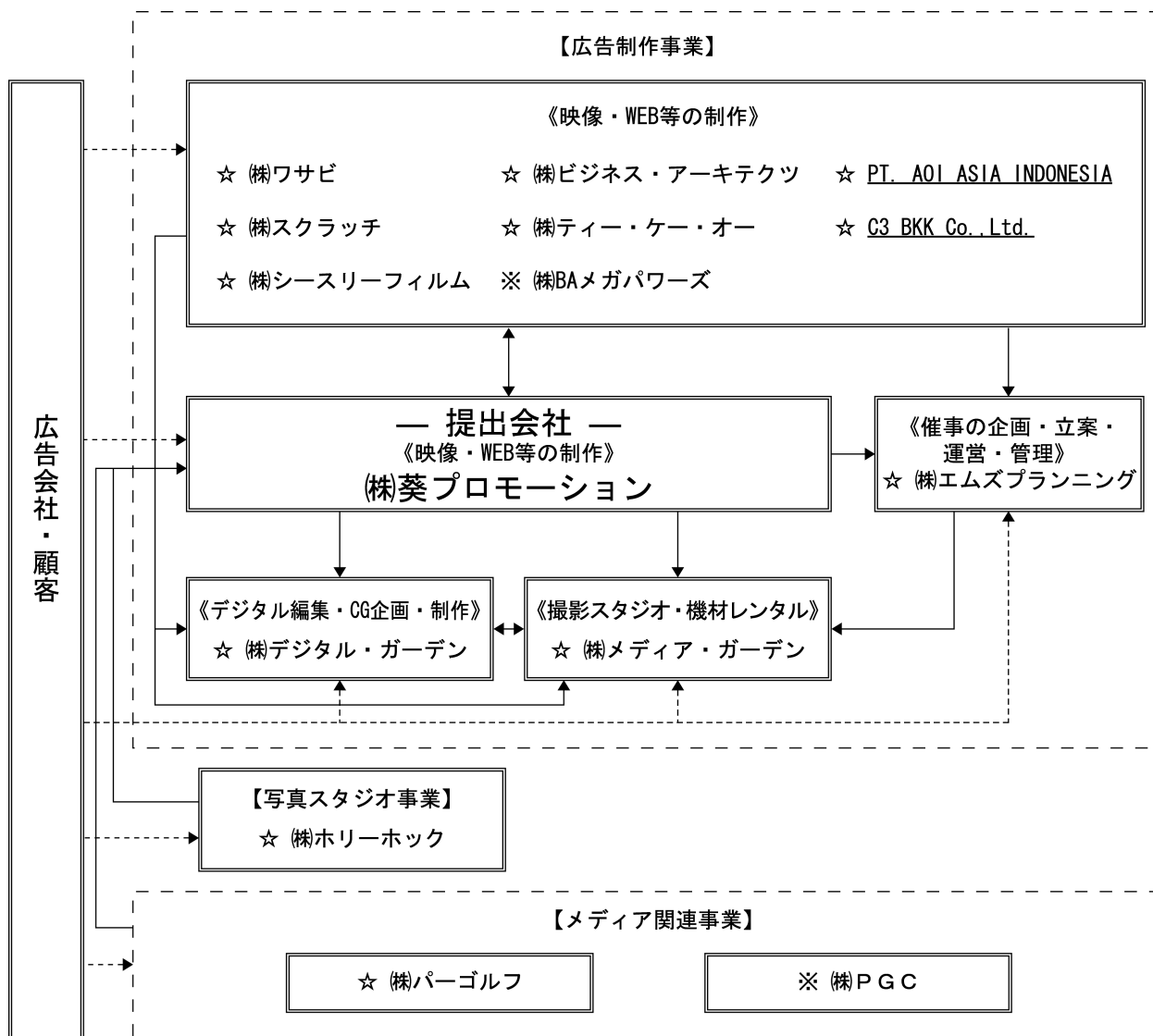
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、(株)葵プロモーション（以下「当社」という。）、子会社15社及び関連会社5社で構成されており、広告制作、写真スタジオ、メディア関連の3部門に關係する事業を主として行っております。当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 広告制作事業・・・ 主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等、広告に係る制作事業
- (2) 写真スタジオ事業・・・ コンシューマ向け写真館運営並びに全国の写真館に対する販売促進支援事業
- (3) メディア関連事業・・・ ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業

以上の当社グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



☆ 連結子会社(下線は在外) ※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱メディア・ガーデン	横浜市都筑区	40,000	広告制作事業 (撮影スタジオ・機材レンタル)	100.0	① 役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務している ② 設備の賃貸 当社CM撮影スタジオ(建物)を賃貸
㈱デジタル・ガーデン	東京都渋谷区	60,000	広告制作事業 (デジタル編集及びコンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集)	50.0	① 役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している ② 資金の援助 380百万円の債務保証をしている
㈱ワサビ	東京都中央区	50,000	広告制作事業 (映像制作)	75.0	① 役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している ② 資金の援助 45百万円の融資をしている 190百万円の債務保証をしている
㈱エムズプランニング	東京都中央区	47,200	広告制作事業 (各種催事の企画・運営及び管理業務)	62.2	—
㈱スクラッチ	東京都中央区	27,300	広告制作事業 (映像制作)	92.7	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務している
㈱シースリーフィルム	東京都渋谷区	30,000	広告制作事業 (映像制作)	97.4	① 役員の兼任 当社役員中4名がその役員を兼務している ② 資金の援助 586百万円の債務保証をしている
㈱ホリーホック	東京都品川区	90,000	写真スタジオ事業	100.0	① 役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務している ② 資金の援助 100百万円の融資をしている
㈱パーゴルフ	東京都品川区	5,000	メディア関連事業	81.0	① 役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している ② 資金の援助 45百万円の融資をしている 270百万円の債務保証をしている
㈱ビジネス・アーキテクト	東京都港区	100,000	広告制作事業 (WEB等の制作)	88.0	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している
㈱ティー・ケー・オー	東京都渋谷区	14,000	広告制作事業 (映像制作)	51.0	① 役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務している ② 資金の援助 40百万円の債務保証をしている
PT. A01 ASIA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	250 千USドル	広告制作事業 (映像制作)	99.0	資金の援助 30百万円の融資をしている
C3 BKK Co., Ltd.	タイ バンコク	2,000 千タイバツ	広告制作事業 (映像制作)	49.0 (49.0)	—
(持分法適用非連結子会社) その他3社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「主な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。
 3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しております。
 5. ㈱デジタル・ガーデン及びC3 BKK Co., Ltd. に対する議決権の所有割合は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
 6. 前連結会計年度において連結子会社であった㈱葵デジタルクリエーションは、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。
 7. 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱タクサシステムズは、特別清算が終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
広告制作事業	540
写真スタジオ事業	8
メディア関連事業	20
合計	568

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。
 2. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、128人増加しておりますが、その主な理由は株式会社ビジネス・アーキテクツ及び株式会社パーゴルフの子会社化等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
275	34.7	8.6	6,287,041

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。
 2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 当社(提出会社)は単一セグメント(広告制作事業)であるためセグメント情報に関連付けた従業員数を記載しておりません。
 4. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、43人増加しておりますが、その主な理由は連結子会社であった株式会社葵デジタルクリエーションとの合併等によるものです。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりません。

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による影響が残る中、欧州債務危機、タイの洪水、円高の進展等により、一時足踏み状態となりましたが、足元は震災復興需要や米国景気の持ち直し等により企業収益が改善傾向にあり、緩やかな回復が続いております。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高216億7千1百万円（前連結会計年度比135.5%）、営業利益14億9千9百万円（前連結会計年度比101.4%）、経常利益14億5千4百万円（前連結会計年度比152.9%）、当期純利益6億7千4百万円（前連結会計年度比186.9%）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、平成23年4月から、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う株式会社パーゴルフを連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。また、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高相殺消去後の金額であり、セグメント利益（損失）の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

① 広告制作事業

わが国経済の動きを反映し、広告需要も厳しい状況が続きましたが、足元はテレビCMを中心に回復の傾向にあります。こうした中、グループ全社を挙げた営業体制強化の取り組みの継続により、主力であるテレビCM映像制作関連売上が好調なことに加え、多様化を続けるメディアに対して、全方位でクライアントのニーズに対応すべく、Webコミュニケーションコンサルティング事業ではパイオニア的存在である株式会社ビジネス・アーキテクトと、広告セールスプロモーション分野のクリエイティブで多くの実績を有する株式会社ティー・ケー・オーを平成23年7月に子会社化し、案件情報の共有、案件での協業などグループ会社間での連携を強化しました。

また、産学協同プロジェクトによるスマートフォン向けアプリケーション開発や、ソーシャルアプリケーションの企画・制作を行うなど、デジタル分野における新たなコミュニケーションに対応した動きも進めてきました。

さらに、アジアに進出する日系企業の現地マーケットへ向けたテレビCM制作ニーズに対応すべく、成長が著しいインドネシアに平成23年9月に設立したPT.AOI ASIA INDONESIAも本格的に稼働を開始しました。

こうした積極的な取り組みの結果、当連結会計年度の広告制作事業の売上高は201億4千7百万円（前連結会計年度比126.1%）、セグメント利益は17億4千5百万円（前連結会計年度比112.7%）と前連結会計年度比増収増益となりました。

② 写真スタジオ事業

平成22年6月、当社連結子会社株式会社ホリーホックにて、コンシューマー向け写真館運営事業及び全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、平成22年9月、東京ミッドタウンに「写真スタジオhollyhock」第一号店をオープンさせました。現状、創業赤字の状態であり、当連結会計年度の写真スタジオ事業の売上高は4千6百万円（前連結会計年度比277.4%）、セグメント損失は7千8百万円（前連結会計年度はセグメント損失1億2千9百万円）となりました。今後は、早期の黒字化を目指して、新規店舗の出店や全国の写真館に対する販売促進事業を本格化するなど、引き続き積極的に事業を推進してまいります。

③ メディア関連事業

平成23年4月、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う株式会社パーゴルフの株式取得により子会社化し、当社グループとして初めて「メディア」を保有することになりました。当連結会計年度においては、震災の影響により雑誌売上、広告売上が一時的に落ち込んだこと等から、メディア関連事業の売上高は14億7千8百万円、セグメント損失2億1千1百万円となりました。足元では広告売上が回復傾向にあり、また、Facebookページにおける300万人を超えるファンの獲得、アジアでのゴルフメディアとの提携など新たな取組についても着実に成果が出始めております。今後とも「週刊パーゴルフ」の持つブランド力と編集力に、当社グループが持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力を加え、オンライン事業も含めたゴルフ総合サービスを提供してまいります。

④ 情報流通事業

情報流通事業を行う株式会社タクサシステムズは、平成22年12月27日に開催した同社臨時株主総会にて解散を決定し、平成23年12月22日に特別清算が終結しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出は増加しているものの、投資活動による収入及び財務活動による収入の増加により、前連結会計年度末より1億1千3百万円増加し、当連結会計年度末には23億4千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8千8百万円（前連結会計年度末は、得られた資金6億4千6百万円）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億2千6百万円（前連結会計年度末比9千8百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産及び子会社株式の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、9億2千7百万円（前連結会計年度比7億5千6百万円増）となりました。これは主に、借入金の借入れ等によるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CM作品	オリジナル	12,121,467	125.5	1,619,574	191.8
	改訂	421,950	101.6	39,400	172.1
映像作品		4,005,194	171.3	611,101	412.8
その他	プリント	1,359,297	118.1	—	—
	企画等	1,545,500	162.8	82,062	337.9
	その他	2,114,848	127.6	124,923	748.0
広告制作事業		21,568,257	133.4	2,477,062	234.5
写真スタジオ事業		46,159	277.4	—	—
メディア関連事業		1,478,128	—	—	—
合計		23,092,546	142.7	2,477,062	234.5

- (注) 1. セグメント間の内部取引については相殺消去しております。
 2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. メディア関連事業は当連結会計年度より報告セグメントに追加しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
CM作品	オリジナル (千円)	11,346,341	120.6
	改訂 (千円)	405,441	102.9
映像作品 (千円)		3,542,141	147.0
その他	プリント (千円)	1,359,297	118.1
	企画等 (千円)	1,487,723	153.9
	その他 (千円)	2,006,624	122.3
広告制作事業 (千円)		20,147,569	126.1
写真スタジオ事業 (千円)		46,159	277.4
メディア関連事業 (千円)		1,478,128	—
合計 (千円)		21,671,857	135.5

- (注) 1. セグメント間の内部取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
㈱博報堂	4,179,222	26.1	4,865,660	22.5
㈱電通	3,403,930	21.3	4,108,957	19.0
合計	7,583,152	47.4	8,974,618	41.4

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. メディア関連事業は当連結会計年度より報告セグメントに追加しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、昭和38年の設立以来、一貫してテレビCMを主とした映像制作会社として事業を推進してまいりました。約半世紀に渡ってクオリティが高く、話題性に溢れた映像作品を生み出してきたノウハウと創造力は、業界でも高い評価を受け続けております。

しかしながら、今、広告業界は激変の時代を迎えています。新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、平成24年3月16日に新たな中期経営計画を策定しており、下記を経営戦略の基本方針として掲げ、実践してまいります。

[3つの事業戦略]

<第1の柱>

主力であるテレビCM、WEBコンテンツ等広告映像制作における業界シェア拡大のための、営業力・技術力強化とクロスメディアに対応できる人材・グループ会社の育成

<第2の柱>

これまで培ってきた映像制作に係るノウハウをフル活用することによるビジネス領域の拡大

<第3の柱>

われわれの財産である創造力を異業種とコラボレーションさせることで生まれる新規ビジネスの開発

[3つの事業戦略を支える基盤]

① 葵プロモーションのDNAを受け継いだプロフェッショナルを育成する仕組みの構築

② スピード感のある効率的な経営を支えるための組織及びグループ管理体制の構築

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしております。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要取引先の動向について

当社グループの売上高の60%程度を、(株)電通、(株)博報堂、(株)アサツーディ・ケイの3社グループが占めております。国内広告業界の情勢を反映するものとなっておりますが、これら主要販売先の業況・発注方針等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新しい事業展開について

これまで、当社グループの主たる事業である映像制作事業は、受注による制作が原則でありました。

メディアの新しい展開に対応するため、これまで取り組んできた映画・アニメーション・テレビ番組等の企画制作、モバイルコンテンツ・PC向けコンテンツの企画制作、各種DVD・キャラクターの販売等々の事業に加え、コンシューマー向け写真・動画の制作・販売、ソーシャルアプリケーションの企画制作、メディア関連事業等にも取り組みつつあります。

これまで培ってきた映像制作技術を活かす事業ではありますが、その大半が自主制作を前提としたもので、その販売動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ デジタル放送普及の影響について

当社グループの売上高の6%程度を占めるCMプリントは、BSデジタル放送・地上波デジタル放送が完全普及すると、不要となることも予想されております。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

CMを中心に映像制作の全て（制作スタッフ編成、予算内での制作費執行、スケジュール及び作品のクオリティ管理等々）に係る責任者としてプロデューサーがいます。発注権限を持つ広告代理店クリエイターと深く係わりながら、仕事を受注する営業マンの役割も果たします。一人前になるには、7～10年を要します。この確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、成果主義に基づく給与体系の導入・研修制度及び福利厚生制度の充実を図っております。優秀な人材の確保及び育成ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産の大半を占めるスタジオの土地（当連結会計年度末簿価34億3千7百万円）は、取得後の地価下落の影響により、当該土地の路線価等による評価額が簿価を下回る状況にあります。

ディスカウント・キャッシュ・フロー法による評価額は、簿価を上回る水準にあり、減損の必要はありませんが、当該事業の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、132億9千7百万円(前連結会計年度末比32億8千6百万円増)となりました。これは、受取手形及び売掛金(同23億9千8百万円増)、仕掛品(同6億8百万円増)の増加等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、73億7千2百万円(前連結会計年度末比1億7千2百万円増)となりました。これは、主にのれん(同4億3千8百万円増)の増加等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債の残高は、86億3千7百万円(前連結会計年度末比32億9千万円増)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金(同9億4千9百万円増)、短期借入金(同20億6千4百万円増)の増加等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債の残高は、21億4千2百万円(前連結会計年度末比3億6百万円減)となりました。これは、主に長期借入金(同3億4千万円減)及び退職給付引当金(同5千1百万円増)の増減等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、98億8千9百万円(前連結会計年度末比4億7千4百万円増)となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加や子会社の買収により少数株主持分が増加したこと等によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による影響が残る中、欧州債務危機、タイの洪水、円高の進展等により、一時足踏み状態となりましたが、足元は震災復興需要や米国景気の持ち直し等により企業収益が改善傾向にあり、緩やかな回復が続いております。

こうした、わが国経済の動きを反映し、広告需要も厳しい状況が続きましたが、足元はテレビCMを中心に回復の傾向にあります。こうした中、グループ全社を挙げた営業体制強化の取り組みの継続により、主力であるテレビCM映像制作関連売上が好調なことに加え、多様化を続けるメディアに対して、全方位でクライアントのニーズに対応すべく、Webコミュニケーションコンサルティング事業ではパイオニア的存在である株式会社ビジネス・アーキテクツと、広告セールスプロモーション分野のクリエイティブで多くの実績を有する株式会社ティー・ケー・オーを平成23年7月に子会社化し、案件情報の共有、案件での協業などグループ会社間での連携を強化しました。

また、産学協同プロジェクトによるスマートフォン向けアプリケーション開発や、ソーシャルアプリケーションの企画・制作を行うなど、デジタル分野における新たなコミュニケーションに対応した動きも進めてきました。

さらに、アジアに進出する日系企業の現地マーケットへ向けたテレビCM制作ニーズに対応すべく、成長が著しいインドネシアに平成23年9月に設立したPT. AOI ASIA INDONESIAも本格的に稼働を開始しました。

こうした積極的な取り組みの結果、当連結会計年度の当社グループの主力事業である広告制作事業の売上高は201億4千7百万円(前連結会計年度比126.1%)、経常利益は17億4千5百万円(前連結会計年度比112.7%)と前連結会計年度比、増収増益となりました。

一方で、写真スタジオ事業につきましては、現状、創業赤字の状態であり、7千8百万円の経常損失を計上しております。

また、メディア関連事業につきましては、平成23年4月、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う株式会社パーゴルフの株式取得により子会社化し、当連結会計年度においては、14億7千8百万円の売上高を計上したものの、震災の影響により雑誌売上、広告売上が一時的に落ち込んだこと等から、2億1千1百万円の経常損失となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高216億7千1百万円（前連結会計年度比135.5%）、営業利益14億9千9百万円（前連結会計年度比101.4%）、経常利益14億5千4百万円（前連結会計年度比152.9%）、当期純利益6億7千4百万円（前連結会計年度比186.9%）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

詳細は、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、CM作品等の制作費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。制作費用の主なものは、外部技術人件費、編集費、スタジオ代ほか美術費等であります。営業費用の主なものは、人件費、賃借料、支払手数料等であります。

当社グループの設備資金需要のうち主なものは、撮影スタジオに係るもの、編集スタジオにおける設備等の増強もしくは更新によるものであります。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金は内部資金又は借入れにより調達することとしております。

借入れによる調達のうち、当連結会計年度末の短期借入金残高は28億9千万円となります。なお、当社は銀行5行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(融資枠50億円)を締結し機動的に利用しております。

また、同長期借入金残高は30億5千6百万円(1年内返済予定の長期借入金12億3千3百万円含む)で、その大半は中核会社である当社の借入金であり、生命保険会社3社及び信託銀行2行からの固定金利での借入れであります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に基づく融資枠等により、将来とも運転資金及び設備投資資金の調達は可能であると考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」に記載しました。

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

今後のわが国経済は、海外経済の低成長や円高の影響で輸出が伸び悩むと予想されるものの、震災からの復興需要がより一層顕在化することなどから国内需要を中心に景気回復を維持すると予想されます。こうした中、今後の広告需要につきましても、テレビを中心に回復基調を維持するものと考えておりますが、映像制作業界を取り巻く環境は、広告媒体の多様化による影響を受け、大きく変わりつつあり、新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、「第2 事業の状況 3対処すべき課題」に記載した3つの事業戦略の柱と、それを支える基盤の強化に、引き続き、グループ一丸となって強力に取り組んでいく所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び新橋分 室・赤坂分室・西 新橋分室(東京都 品川区・中央区・ 港区)	広告制作事業 (映像制作)	業務施設及び 本社機能 (注)2	199,808	7,579	—	3,117	99,481	309,987	275
スタジオ (横浜市都筑区)	広告制作事業 (撮影スタジオ・ 機材レンタル)	撮影スタジオ (注)3	687,024	36,835	3,437,296 (5,876.32)	—	1,511	4,162,668	—

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)メディア ・ガーデン	本社 (横浜市 都筑区)	広告制作事業 (撮影スタジオ ・機材レン タル)	撮影スタ ジオ	733	6,550	—	3,848	26,997	38,129	12
(株)デジタ ル・ガーデ ン	本社 (東京都 渋谷区)	広告制作事業 (デジタル編集 及びコンピュ ーターグラフ ィックスの企 画・制作及び 編集)	業務施設	94,432	169,124	—	2,545	24,658	290,760	62
(株)ワサビ	本社 (東京都 中央区)	広告制作事業 (映像制作)	業務施設	81	486	—	9,575	8,027	18,170	28
(株)エムズ プランニン グ	本社 (東京都 中央区)	広告制作事業 (各種催事の企 画・運営及び 管理業務)	業務施設	—	864	—	2,890	1,404	5,159	13
(株)シース リーフィル ム	本社 (東京都 渋谷区)	広告制作事業 (映像制作)	業務施設	12,892	—	—	18,410	10,173	41,476	51
(株)ホリー ホック	本社 (東京都 品川区)	写真スタジオ 事業	撮影スタ ジオ	22,280	—	—	—	4,013	26,293	8
(株)ビジネ ス・アーキ テクト	本社 (東京都 港区)	広告制作事業 (WEB等の制作)	業務施設	16,944	—	—	37,795	4,548	59,288	60
(株)ティー ・オー	本社 (東京都 渋谷区)	広告制作事業 (新聞・雑誌等 の企画制作)	業務施設	1,980	—	—	7,518	504	10,004	35

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社は、本社(年間賃借料90,300千円)、赤坂分室(同49,977千円)、新橋分室(同73,398千円)それぞれの建物の一部を賃借しております。
3. 提出会社所有のスタジオ施設すべてを、(株)メディア・ガーデンに貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済動向、業界動向、業績動向等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定の上、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、拡充、売却、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は500株であ ります。
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第2回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
平成21年7月21日 取締役会決議	第2回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	167(注)	167(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,500(注)	83,500(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成21年8月18日～平成51年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

② 第3回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
平成21年7月21日 取締役会決議	第3回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	760(注)1	754(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	380,000(注)1	377,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	534(注)2	534(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年8月18日～平成26年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 534 資本組入額 267	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

③ 第4回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
平成21年9月24日 取締役会決議	第4回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	16(注)1	16(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000(注)1	8,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	538(注)2	538(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年10月3日～平成26年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 538 資本組入額 269	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においてグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)	—	13,334,640	—	3,323,900	△2,946,925	830,975

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	31	19	45	26	2	2,190	2,313	—
所有株式数(単元)	0	3,865	138	6,184	244	19	15,926	26,376	146,640
所有株式数の割合(%)	0	14.65	0.52	23.45	0.93	0.07	60.38	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,462,107株は「個人その他」に2,924単元及び「単元未満株式の状況」に107株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	1,373	10.30
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	東京都品川区東五反田2-14-1	1,000	7.49
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	400	2.99
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区	400	2.99
原 文子	神奈川県横浜市青葉区	328	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	323	2.42
葵プロモーション従業員持株会	東京都品川区大崎1-5-1	306	2.29
(株)オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂7-9-11	220	1.64
(株)テーオーシー	東京都品川区西五反田7-22-17	202	1.51
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	180	1.34
計	—	4,732	35.49

(注) 1. 当社の自己株式(1,462千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,462,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,726,000	23,452	—
単元未満株式	普通株式 146,640	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	23,452	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱葵プロモーション	東京都品川区大崎 1-5-1	1,462,000	—	1,462,000	10.96
計	—	1,462,000	—	1,462,000	10.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成21年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①第2回ストック・オプション」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

決議年月日	平成21年 7月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 283名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況 ② 第3回ストック・オプション」に記載しております。（注）2
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

決議年月日	平成21年9月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社の従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 ③ 第4回ストック・オプション」に記載しております。(注) 2
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整に生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	499	205
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	14,500	9,123	—	—
保有自己株式数	1,462,107	—	1,462,107	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面向記のとおり実施いたします。

- ① 配当性向30%以上。
- ② 1株当たり年10円以上。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を予定しております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

上記の基本方針、経営成績及び財政状態を勘案し、当事業年度の剰余金の配当につきましては、特別配当10円を含め、1株当たり13円とし、中間配当7円と合わせて20円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日取締役会決議	83,006	7.00
平成24年6月27日定時株主総会決議	154,342	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	779	723	553	530	530
最低(円)	543	314	414	383	374

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	427	404	411	416	506	530
最低(円)	396	374	389	398	415	493

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤原 次彦	昭和40年7月1日生	昭和63年4月 株式会社東洋シネマ入社 平成2年9月 当社入社 平成16年4月 第二プロダクションディビジョン 本部長 平成16年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役 平成21年4月 専務取締役 平成22年4月 代表取締役社長(現)	注3	36
専務取締役	財務本部・ 総務本部・ コーポレ ート本部管掌	八重樫 悟	昭和24年7月28日生	平成8年4月 株式会社北海道拓殖銀行上野支店 長 平成10年5月 当社入社管理本部財務部長 平成10年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成14年6月 株式会社メディア・ガーデン取締 役(現) 平成15年6月 株式会社デジタル・ガーデン取締 役(現) 平成17年4月 管理本部管掌 平成19年4月 専務取締役(現) 平成20年10月 株式会社シースリーフィルム取締 役(現) 平成21年4月 株式会社ワサビ取締役(現) 平成21年10月 財務本部・総務本部管掌(現) 兼財務本部長 平成22年5月 株式会社ホリーホック取締役(現) 平成23年7月 株式会社ティー・ケー・オー取締 役(現) 平成24年4月 コーポレート本部管掌(現)	注3	32
常務取締役	第三・第四 プロダクシ ョンディビ ジョン管掌	笹 貴 善 雄	昭和31年1月14日生	昭和53年3月 当社入社 平成6年6月 取締役 平成20年6月 上席執行役員 平成21年5月 株式会社シースリーフィルム取締 役(現) 平成22年4月 第二プロダクションディビジョン 本部長 平成22年6月 常務取締役(現) 平成23年7月 株式会社ティー・ケー・オー取締 役(現) 平成24年4月 第三・第四プロダクションディビ ジョン管掌(現)	注3	8
常務取締役	第一・第二 プロダクシ ョンディビ ジョン管掌 兼戦略事業 本部長	中 江 康 人	昭和42年4月28日生	平成3年4月 当社入社 平成18年7月 執行役員プロダクションディビ ジョン本部長 平成20年6月 上席執行役員 第一プロダクションディビジョン 本部長 平成21年4月 株式会社デジタル・ガーデン取締 役 平成22年6月 常務取締役(現) 平成23年4月 戦略統括本部長兼第二プロダクシ ョンディビジョン本部長 平成23年6月 株式会社ホリーホック取締役(現) 平成24年4月 第一・第二プロダクションディビ ジョン管掌兼戦略事業本部長(現) 平成24年5月 株式会社ワサビ取締役(現)	注3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務本部長 兼コーポレ ート本部長	譲原 理	昭和40年6月2日生	平成20年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループグループ戦略部次長 平成22年1月 当社入社 執行役員 財務本部長(現)兼財務部長 平成22年4月 戦略統括副本部長 平成22年6月 取締役 平成23年4月 常務取締役(現) 株式会社パーゴルフ取締役(現) 平成23年7月 株式会社ビジネス・アーキテクツ 取締役(現) 平成24年4月 コーポレート本部長(現)	注3	3
取締役	総務本部長	小甲 則夫	昭和26年7月4日生	平成10年10月 第一製薬(中国)有限公司総経理助 理 平成12年3月 当社入社 平成13年6月 総合計画室長 平成14年6月 取締役(現) 平成17年4月 管理本部長兼総務部長 平成21年10月 総務本部長兼総務部長 平成22年4月 総務本部長(現)	注3	16
取締役	プロダクシ ョンコント ロールディ ビジョン本 部長兼リス クマネジメ ント室管掌	小形 浩隆	昭和37年1月4日生	昭和60年1月 当社入社 平成19年4月 プロダクションコントロールディ ビジョン本部長(現)兼制作管理部 長 平成19年6月 株式会社オン・ビット取締役(現) 平成20年6月 執行役員 平成21年5月 株式会社メディア・ガーデン取締 役(現) 平成22年6月 取締役(現) 平成22年12月 リスクマネジメント室管掌(現)	注3	15
取締役	第一プロダ クションディ ビジョン 本部長	潮田 一	昭和46年3月1日生	平成8年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員第二プロダクションディ ビジョン本部長 平成24年4月 執行役員第一プロダクションディ ビジョン本部長(現) 平成24年6月 取締役(現)	注3	4
取締役	—	辻野 晃一郎	昭和32年7月10日生	昭和59年4月 ソニー株式会社入社 平成15年4月 同社 ホームストレージカンパニ ープレジデント 平成18年10月 グリンスパイア株式会社設立 代 表取締役社長 平成19年4月 グーグル株式会社入社 執行役員 製品企画本部長 平成21年4月 同社 代表取締役社長 平成22年10月 アレックス株式会社設立 代表取 締役社長兼CEO(現) 平成24年4月 早稲田大学商学大学院客員教授 (現) 平成24年6月 取締役(現)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(常勤) 監査役		斉藤 博	昭和23年7月11日生	昭和42年4月 日本勲業証券株式会社入社 昭和51年2月 当社入社 平成2年12月 取締役 平成19年6月 常勤監査役(現) 平成20年1月 株式会社スクラッチ監査役(現) 平成20年3月 株式会社メイアンスパイク(現： 株式会社ワサビ)監査役(現) 平成20年5月 株式会社メディア・ガーデン監査 役(現) 平成20年10月 株式会社デジタル・ガーデン監査 役(現) 株式会社シースリーフィルム監査 役(現) 平成22年5月 株式会社ホリーホック監査役(現) 平成23年4月 株式会社パーゴルフ監査役(現) 平成23年7月 株式会社ティー・ケー・オー監査 役(現) 平成23年7月 株式会社ビジネス・アーキテクツ 監査役(現)	注4	21
監査役		湯佐 富治	昭和19年4月4日生	平成2年6月 監査法人トーマツ(現・有限責任 監査法人トーマツ)代表社員 平成19年4月 株式会社マーキュリーファイナン シャルブレイン代表取締役(現) 平成19年6月 監査役(現) 平成19年6月 株式会社ツムラ監査役(現)	注4	—
監査役		柴田 芳治	昭和20年2月22日生	平成6年4月 株式会社第一勲業銀行(現株式会 社みずほ銀行)六本木支店長 平成8年3月 東京リース株式会社(現東京セン チュリーリース株式会社)入社 平成9年6月 同社 取締役 国際部長 平成12年6月 同社 常務取締役 平成14年6月 同社 常務執行役員 平成17年6月 同社 常勤監査役 平成21年3月 同社 常勤監査役 退任 平成23年6月 監査役(現)	注4	—
監査役		高田 一毅	昭和40年7月4日生	平成14年12月 税理士登録 平成16年4月 高田会計事務所開業 平成23年4月 みなとみらい税理士法人 高田会 計事務所 代表社員(現) 平成23年6月 監査役(現)	注4	0
計						141

- (注) 1. 取締役辻野 晃一郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役湯佐 富治氏、柴田 芳治氏、高田 一毅氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「株主利益の増大を図る」とともに「社員・経営者・会社・取引先・社会等に満足される共益的利益を維持・向上する」ことが、コーポレート・ガバナンスであると考えております。

そのためには、迅速で適切な意思決定と公正で透明性の高い事業運営を行っていくことが大切であると考えております。

① 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在において、取締役は9名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

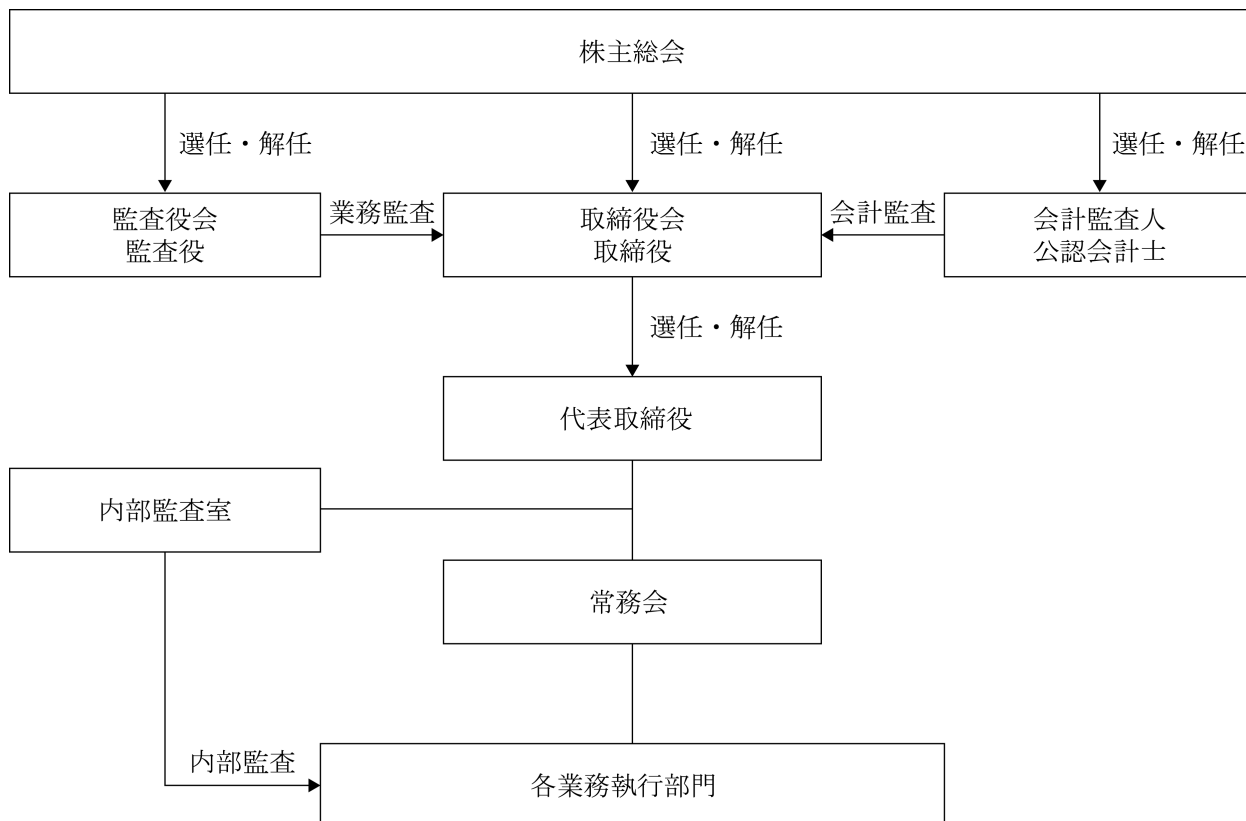
取締役会（9名（うち社外取締役1名））は、概ね月1回開催し重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し対策等を検討するとともに、取締役間の業務執行監視を行っております。また、常勤監査役は必ず出席しております。

常務会（社長・専務・3常務・3取締役計8名）は、概ね月1回を基本としつつ機動的に開催し、経営上の諸問題について対応を協議しております。

執行役員会（15名と取締役7名）は、概ね月1回開催し、業務執行上の問題への具体的な対処法等を議論しております。

平成24年4月1日に組織変更し、社長の下に、4プロダクションディビジョン、クリエイティブディビジョン、DCプロデュースディビジョン、DCクリエイティブディビジョン、戦略事業本部、プロダクションコントロールディビジョン、財務本部、総務本部、コーポレート本部及び3室を置き、各部門には取締役又は執行役員等を責任者として配置し、各自責任ある業務執行と各部門間の効率的牽制を行っております。

なお、当社のコーポレートガバナンスの状況は次のとおりであります。



当社は上記のとおり、独立役員としての要件を満たしている社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。監査役会、内部監査室、会計監査人による適正な監視体制の連携が図られ、牽制機能が強化されることにより、経営機能の客観性と独立性は十分に確保されていることから、現在の体制を採用しております。

(ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針「内部統制に係る基本方針」を取締役会で決議しております。同基本方針の内容は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (i) コンプライアンスに関する体制を整備するために、取締役会規程をはじめ、諸規程を整備し、全取締役・各部署監督者に遵守させるとともに、全従業員に対する指導・教育を行い、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っていきます。
 - (ii) 社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然として対応し、一切関係を持たないこととします。また、反社会的勢力に対応するための社員教育を更に強化し、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備を進めていきます。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、取締役及び監査役の要求に応じて適宜閲覧可能なように適切な保存・管理を行う体制を構築し、必要に応じて体制の見直し、規程の整備を行います。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (i) 取締役会及び常務会において経営戦略・経営計画の策定や戦略的アクションの意思決定に必要な経営戦略リスクの評価を行います。
 - (ii) 各部門固有のリスクについては、それらの統括部門が関係部署と連携し、必要な規程、マニュアルの作成及びガイドラインの策定等を行い、体制整備を進めます。
 - (iii) 不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとします。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (i) 執行役員制度による取締役の経営に関する意思決定の迅速化、監督機能の強化など経営機能に注力できる体制を引き続き確保していきます。
 - (ii) 取締役会は原則、月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に社長を議長とする常務会において議論を行い、その審議を経て取締役会で執行決定します。
5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (i) 子会社においても当社の行動規範に沿って行動するよう指導します。
 - (ii) 当社の取締役を子会社の役員に任命し、業務及び会計の状況を監督します。
 - (iii) 内部監査室は、必要に応じて子会社の内部監査も行います。
6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より職務補助の要請があるときには、原則、経理、総務等関係部署の社員に監査役を補助させるとともに、監査役を補助する社員について取締役からの独立性確保に向けた体制を整備していくものとします。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (i) 取締役及び社員は法令・定款違反などの事実を発見したときは、監査役に速やかに報告します。
 - (ii) 監査役から報告要請があったときには、取締役及び社員は速やかに調査の上、結果を監査役に報告します。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人、内部監査室、グループ各社の監査役との情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保します。

(ハ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(二) リスク管理体制に関する実施状況

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である、ISO/IEC 27001:2005（JIS Q 27001:2006）の認証を2011年12月に受け、その運用に取組み、マネジメントシステムの継続的改善に努めております。

危機管理の一環である事業の継続性については、当社ISMSで規定した「事業継続計画書」に基づき、適宜に訓練を計画し、実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、社長直轄の内部監査室（1名）が担当し、「内部監査規程」に基づき業務監査・会計監査・特命監査を実施しております。監査役監査は、当社元取締役・税理士・公認会計士と経験豊富な陣容であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している監査役4名によって実施しております。監査役会は概ね年6回開催、また、取締役会及び社内の重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監督するとともにコーポレート・ガバナンスがより機能するように努めております。

③ 会計監査の状況

当社は会計監査人として、会計監査有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会社法・金融商品取引法監査が実施されております。監査を通じ、経営の透明性に関して適切な助言を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、連続して監査を行っている年数等

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	御子柴 顯	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員	業務執行社員	町田 恵美	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

区分	公認会計士	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	3名	6名

④ 社外取締役・社外監査役について

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

(イ) 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役辻野 晃一郎氏は、ソニー株式会社、グーグル株式会社にて在籍されておりました。当社は、両社ともに、映像制作の仕事を受注しております。現在、同氏が経営させているアレックス社とは、現在において商取引はありません。若干額の出資（議決権なし）をしておりますが、意思決定に対して影響を与える程の取引ではありません。以上のことから、同氏は、当社経営陣から独立性を有していると判断しております。

社外監査役湯佐 富治氏は、株式会社マーキュリーファイナンシャルブレインの代表取締役を兼務しております。なお、当社は株式会社マーキュリーファイナンシャルブレインとの間にアドバイザー等の取引関係がありますが、その取引関係は当社の経営に影響を与えるものではなく、独立性は確保されているものと判断しております。

社外監査役高田 一毅氏は、みなとみらい税理士法人高田会計事務所 代表社員を兼務しておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役柴田 芳治氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

(ロ) 社外監査役と提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

氏名	当事業年度における主な活動状況
湯佐 富治	当事業年度開催の取締役会出席率100%、監査役会出席率100%、主に企業経営面と企業会計面において専門的な発言を行いました。
柴田 芳治	当事業年度開催の取締役会出席率100%、監査役会出席率100%、主に企業経営面において広範かつ高度な視野から発言を行いました。
高田 一毅	当事業年度開催の取締役会出席率87%、監査役会出席率100%、主に企業経営面と税務面において専門的な発言を行いました。

(ハ) 当該社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容
当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

(ニ) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

1. 社外取締役

辻野 晃一氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言をすることによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与するため、社外取締役に選任しております。

2. 社外監査役

財務・会計・税務及び会社経営に関する相当程度の知見を有する方を選任しております。

(ホ) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室・監査役・会計監査人及び内部統制事務局(経営戦略部・内部監査室・法務部)は、それぞれの役割に従い監査を実施しております。随時情報交換を行い、全体として監査の質を高めております。

⑤ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

⑩ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

⑪ 役員報酬

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる役員の員数(名)	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の総額(百万円)
		基本報酬の額	ストックオプションの額	賞与の額	退職慰労金の額	
取締役(社外取締役を除く)	9	190	—	—	—	190
監査役(社外監査役を除く)	1	10	—	—	—	10
社外役員	5	9	—	—	—	9

(注) 1. 上記には、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給決議に基づき支払った退職慰労金は含まれておりません。

2. 上記の人数には、平成23年6月28日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました取締役1名と任期満了により退任いたしました社外監査役2名を含んでおります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬額は、昭和63年11月29日開催の第25回定時株主総会において、年額3億円以内と定められておりましたが、当社グループの規模が拡大しつつあり、今後も着実に成長していくためには、経営体制の一層の強化を図るとともに、機動的な報酬政策が必要となることなどを踏まえ、平成24年6月27日開催の第49回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億円以内(うち社外取締役分50百万円以内)と変更しております。

当社の監査役の報酬額は、昭和63年11月29日開催の第25回定時株主総会において年額5千万円以内としております。

役員の報酬等の額の決定については、役員執務規程により「取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会の決議により定め、その各役員に対する割当ては、経営能力、功績、勤続などに基づき、会長又は社長が決定する。」と定めております。

(注) 平成21年6月26日開催の第46期定時株主総会において、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額を年額1億円を上限とする旨決議しております。

⑫ 株式保有の状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	20
貸借対照表計上額の合計額(千円)	675,220

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アサツーディ・ケイ	28,400	63,275	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)博報堂DYホールディングス	10,000	43,900	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)電通	20,000	42,940	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)資生堂	27,000	38,880	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)テーオーシー	60,000	19,740	取引関係の円滑化のために保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	14,750	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東北新社	20,000	9,200	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	7,680	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東京ソワール	17,424	3,171	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,380	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)電通国際情報サービス	1,500	873	取引関係の円滑化のために保有しております。
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	20	690	取引関係の円滑化のために保有しております。
第一生命保険(株)	5	627	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)ティー・ワイ・オー	500	32	取引関係の円滑化のために保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	800,000	344,000	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)アサツーディ・ケイ	28,400	67,563	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)電通	20,000	52,720	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)博報堂DYホールディングス	10,000	52,000	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)資生堂	27,000	38,556	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)テーオーシー	60,000	27,900	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)東北新社	20,000	14,100	取引関係の円滑化のために保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	13,200	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	8,240	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東京ソワール	17,424	3,449	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,350	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)電通国際情報サービス	1,500	999	取引関係の円滑化のために保有しております。
第一生命保険(株)	5	571	取引関係の円滑化のために保有しております。
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	20	523	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)ティー・ワイ・オー	500	47	取引関係の円滑化のために保有しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	43,000	—	40,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	43,000	—	40,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模や事業形態の観点から監査日数を想定し、公認会計士等と監査方針・監査日数を協議の上、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,403,943	2,477,218
受取手形及び売掛金	※4 6,752,881	※4, ※5 9,151,496
仕掛品	581,489	1,189,955
貯蔵品	29,758	26,748
繰延税金資産	135,009	229,848
その他	117,552	234,406
貸倒引当金	△9,832	△12,107
流動資産合計	10,010,801	13,297,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,008,136	※2 2,244,671
減価償却累計額	△1,033,449	△1,142,375
建物及び構築物（純額）	974,686	1,102,296
機械装置及び運搬具	792,666	817,610
減価償却累計額	△504,419	△596,169
機械装置及び運搬具（純額）	288,247	221,441
工具、器具及び備品	1,095,383	1,138,637
減価償却累計額	△902,541	△956,213
工具、器具及び備品（純額）	192,841	182,423
土地	※2 3,566,073	※2 3,566,073
建設仮勘定	15,630	10,821
その他	54,811	134,625
減価償却累計額	△17,302	△46,367
その他（純額）	37,509	88,258
有形固定資産合計	5,074,988	5,171,314
無形固定資産		
のれん	98,368	536,595
その他	97,489	83,822
無形固定資産合計	195,858	620,418
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 728,738	※1 693,747
敷金及び保証金	655,625	525,087
会員権	67,362	59,690
繰延税金資産	292,778	77,319
その他	※1 203,705	※1 243,369
貸倒引当金	△19,089	△18,917
投資その他の資産合計	1,929,122	1,580,297
固定資産合計	7,199,968	7,372,029
資産合計	17,210,770	20,669,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,984,167	2,933,437
短期借入金	※2 2,058,436	※2 4,123,135
リース債務	227,156	31,986
未払法人税等	422,074	469,453
賞与引当金	73,757	92,027
役員賞与引当金	5,000	—
事務所移転損失引当金	35,827	—
返品調整引当金	—	119,611
資産除去債務	14,920	4,293
その他	525,547	863,765
流動負債合計	5,346,886	8,637,709
固定負債		
長期借入金	※2 2,163,940	※2 1,823,462
長期未払金	122,867	56,134
退職給付引当金	51,222	102,442
役員退職慰労引当金	44,964	41,263
負ののれん	7,009	1,532
資産除去債務	32,388	54,826
その他	26,330	62,921
固定負債合計	2,448,720	2,142,582
負債合計	7,795,607	10,780,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,944,055	3,938,992
利益剰余金	2,810,838	3,248,242
自己株式	△928,851	△919,933
株主資本合計	9,149,943	9,591,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,710	△48,730
為替換算調整勘定	—	268
その他の包括利益累計額合計	4,710	△48,462
新株予約権	51,218	53,352
少数株主持分	209,290	293,214
純資産合計	9,415,162	9,889,305
負債純資産合計	17,210,770	20,669,597

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	15,989,874	21,671,857
売上原価	12,743,470	17,472,843
売上総利益	3,246,404	4,199,014
返品調整引当金繰入額	—	119,611
差引売上総利益	3,246,404	4,079,402
販売費及び一般管理費		
役員報酬	378,160	464,695
従業員給料	385,689	595,949
株式報酬費用	2,407	1,205
賞与引当金繰入額	8,505	14,287
役員賞与引当金繰入額	4,000	△2,000
退職給付費用	13,833	20,859
役員退職慰労引当金繰入額	5,740	7,259
賃借料	139,986	152,418
支払手数料	102,109	159,902
減価償却費	63,064	82,454
貸倒引当金繰入額	10,092	1,419
のれん償却額	40,247	146,520
その他	613,452	934,653
販売費及び一般管理費合計	1,767,291	2,579,624
営業利益	1,479,112	1,499,777
営業外収益		
受取利息	2,660	403
受取配当金	8,111	10,611
為替差益	1,924	5,898
受取保険金	11,493	18,829
受取賃貸料	5,957	13,354
持分法による投資利益	—	7,618
負ののれん償却額	6,280	5,291
その他	15,832	20,674
営業外収益合計	52,259	82,680
営業外費用		
支払利息	91,981	93,317
支払手数料	11,791	11,236
売上債権売却損	4,999	8,676
持分法による投資損失	466,772	—
その他	4,175	14,257
営業外費用合計	579,719	127,486
経常利益	951,652	1,454,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,562	—
投資有価証券売却益	—	2,475
負ののれん発生益	—	5,372
貸倒引当金戻入額	5,677	—
会員権売却益	1,476	—
持分変動利益	38,804	—
その他	2,170	—
特別利益合計	49,691	7,847
特別損失		
固定資産除却損	4,892	—
投資有価証券評価損	4,292	294
投資有価証券売却損	—	855
事務所移転損失引当金繰入額	35,827	—
会員権評価損	13,513	8,963
減損損失	* 235,830	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,852	—
その他	1,779	—
特別損失合計	303,987	10,113
税金等調整前当期純利益	697,357	1,452,705
法人税、住民税及び事業税	497,475	532,550
法人税等調整額	△239,561	155,843
法人税等合計	257,913	688,394
少数株主損益調整前当期純利益	439,443	764,311
少数株主利益	78,560	89,740
当期純利益	360,882	674,570

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	439,443	764,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,785	△53,441
為替換算調整勘定	—	418
その他の包括利益合計	△14,785	* △53,022
包括利益	424,657	711,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,096	621,397
少数株主に係る包括利益	78,560	89,890

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
当期首残高	3,944,754	3,944,055
当期変動額		
自己株式の処分	△698	△5,063
当期変動額合計	△698	△5,063
当期末残高	3,944,055	3,938,992
利益剰余金		
当期首残高	2,688,567	2,810,838
当期変動額		
剰余金の配当	△237,184	△237,167
当期純利益	360,882	674,570
連結範囲の変動	△1,426	—
当期変動額合計	122,271	437,403
当期末残高	2,810,838	3,248,242
自己株式		
当期首残高	△929,129	△928,851
当期変動額		
自己株式の取得	△980	△205
自己株式の処分	1,258	9,123
当期変動額合計	278	8,917
当期末残高	△928,851	△919,933
株主資本合計		
当期首残高	9,028,092	9,149,943
当期変動額		
剰余金の配当	△237,184	△237,167
当期純利益	360,882	674,570
連結範囲の変動	△1,426	—
自己株式の取得	△980	△205
自己株式の処分	560	4,060
当期変動額合計	121,850	441,258
当期末残高	9,149,943	9,591,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,496	4,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,785	△53,441
当期変動額合計	△14,785	△53,441
当期末残高	4,710	△48,730
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	268
当期変動額合計	—	268
当期末残高	—	268
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,496	4,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,785	△53,172
当期変動額合計	△14,785	△53,172
当期末残高	4,710	△48,462
新株予約権		
当期首残高	37,437	51,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,781	2,133
当期変動額合計	13,781	2,133
当期末残高	51,218	53,352
少数株主持分		
当期首残高	136,092	209,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,198	83,923
当期変動額合計	73,198	83,923
当期末残高	209,290	293,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,221,118	9,415,162
当期変動額		
剰余金の配当	△237,184	△237,167
当期純利益	360,882	674,570
自己株式の取得	△980	△205
自己株式の処分	560	4,060
連結範囲の変動	△1,426	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,193	32,884
当期変動額合計	194,044	474,142
当期末残高	9,415,162	9,889,305

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	697,357	1,452,705
減価償却費	377,533	434,721
減損損失	235,830	—
のれん償却額	40,247	146,520
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,292	294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,914	△27,824
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,516	△29,896
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,740	△3,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,918	18,270
受取利息及び受取配当金	△10,771	△11,014
支払利息	91,981	93,317
為替差損益 (△は益)	319	△301
持分法による投資損益 (△は益)	466,772	△7,618
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,038,374	△2,076,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△218,310	△605,107
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,162	△19,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	340,414	908,628
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	119,611
その他の負債の増減額 (△は減少)	84,636	103,800
その他	12,414	2,906
小計	1,068,236	499,564
利息及び配当金の受取額	10,828	10,994
利息の支払額	△90,185	△95,209
法人税等の支払額	△342,057	△503,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,821	△88,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198,324	△11,471
有形固定資産の取得による支出	△483,248	△393,248
無形固定資産の取得による支出	△49,589	△42,644
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△50,000
投資有価証券の売却による収入	—	8,430
貸付金の回収による収入	84,556	92,807
貸付けによる支出	△250,000	△9,956
敷金及び保証金の差入による支出	△233,005	△59,272
敷金及び保証金の回収による収入	239,500	207,627
保険積立金の解約による収入	28,585	14,604
関係会社株式の取得による支出	—	△70,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△420,974
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	46,521	8,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825,003	△726,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160,000	2,075,310
長期借入れによる収入	1,747,000	1,033,000
長期借入金の返済による支出	△1,450,282	△1,699,744
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△980	△205
配当金の支払額	△237,184	△237,167
少数株主への配当金の支払額	△6,600	△10,200
その他	△31,115	△233,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,837	927,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△319	301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,663	113,264
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,176	2,227,030
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,517	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,227,030	※1 2,340,294

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名

(株)メディア・ガーデン

(株)デジタル・ガーデン

(株)ワサビ

(株)エムズプランニング

(株)スクラッチ

(株)シースリーフィルム

(株)ホリーホック

(株)パーゴルフ

(株)ビジネス・アーキテクト

(株)ティー・ケー・オー

PT. AOI ASIA INDONESIA

C3 BKK Co., Ltd.

このうち、PT. AOI ASIA INDONESIAについては、新たに設立したことにより、C3 BKK Co., Ltd.については、連結子会社である(株)シースリーフィルムが新たに設立したことにより、また、(株)パーゴルフ、(株)ビジネス・アーキテクト及び(株)ティー・ケー・オーについては、新たに株式を取得したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)葵デジタルクリエーションについては、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

just idea有限責任事業組合

(株)BAメガパワーズ

(株)PGC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社

just idea有限責任事業組合

㈱BAメガパワーズ

㈱PGC

㈱BAメガパワーズについては、㈱ビジネス・アーキテクツを子会社化したことにより、また、㈱PGCについては、連結子会社とした㈱パーゴルフが新たに株式を取得したことによりそれぞれ当連結会計年度から持分法適用会社を含めております。

(2) 持分法適用の関連会社の数

持分法適用の関連会社はありません。

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった㈱タクサシステムズについては、当連結会計年度において特別清算が終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

㈱葵オプトビジュアルマーケティング

2004「ナイスの森」パートナーズ

「きまぐれロボット」製作委員会

「恋しくて」製作委員会

2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会

(持分法を適用していない理由)

利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(その他有価証券)

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。

(イ) 賃貸事業用資産……………定額法

建物及び構築物 10年～38年

機械装置 17年

(ロ) その他……………定率法

建物及び構築物 3年～47年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

⑤ 事務所移転損失引当金

事務所の移転に伴い発生すると見込まれる原状回復費等の金額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

なお、提出会社については、当連結会計年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
 - ③ ヘッジ方針
金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理の方法
税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた52,662千円は、「のれん償却額」40,247千円、「その他」12,414百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,050千円	17,927千円
その他(出資金)	4,907千円	4,692千円

※2. 担保に供している資産及び担保付債務

<担保資産>

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物(根抵当権)	663,325千円	679,550千円
土地(根抵当権)	3,437,296千円	3,437,296千円
合計	4,100,621千円	4,116,846千円

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定長期借入金)	240,000千円	260,000千円
長期借入金	465,000千円	417,500千円
合計	705,000千円	677,500千円

(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)

3. 保証債務

金融機関に対する借入金についての債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	52,372千円	54,516千円

※4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	96,964千円	156,367千円

※5. 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	51,790千円

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都新宿区	遊休資産	リース資産	235,830千円

当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。各事業区分に属さない上記のリース資産につきましては、将来の使用が見込まれないため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△86,918千円
組替調整額	294千円
税効果調整前	△86,624千円
税効果額	33,183千円
その他有価証券評価差額金	△53,441千円

為替換算調整勘定

当期発生額	418千円
その他の包括利益合計	△53,022千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	—	—	13,334,640
合計	13,334,640	—	—	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,475,930	2,178	2,000	1,476,108
合計	1,475,930	2,178	2,000	1,476,108

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,178株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 2,000株

2. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	—	—	—	—	—	27,342
提出会社	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	23,465
提出会社	第4回新株予約権	—	—	—	—	—	411
合計			—	—	—	—	51,218

(注) 第3回新株予約権及び第4回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,163	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	83,021	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(注) 平成22年6月29日定時株主総会の剰余金の配当につきましては、特別配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,160	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 上記の1株当たり配当額につきましては、特別配当10円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	—	—	13,334,640
合計	13,334,640	—	—	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,476,108	499	14,500	1,462,107
合計	1,476,108	499	14,500	1,462,107

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 499株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 14,500株

2. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	—	—	—	—	—	23,296
提出会社	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	29,640
提出会社	第4回新株予約権	—	—	—	—	—	416
合計			—	—	—	—	53,352

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,160	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	83,006	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 平成23年6月28日定時株主総会の剰余金の配当につきましては、特別配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,342	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注) 上記の1株当たり配当額につきましては、特別配当10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,403,943千円	2,477,218千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△176,912千円	△136,924千円
現金及び現金同等物	2,227,030千円	2,340,294千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	660,241千円
固定資産	165,480千円
のれん	580,410千円
流動負債	△412,724千円
固定負債	△253,733千円
少数株主持分	△57,174千円
株式の取得価額	682,500千円
子会社の現金及び現金同等物	△251,525千円
支配獲得前の既取得持分	△10,000千円
差引：子会社取得による支出	420,974千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(有形固定資産)

主として、スタジオ事業における車両(機械装置及び運搬具)及び本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に各社の設備投資計画に基づき、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程及び制作管理部通達に従い、営業債権について、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程及び制作管理部通達に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち39.6%が大口顧客である電通グループ及び博報堂グループに対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注)2をご参照下さい。）

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	2,403,943	2,403,943	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,752,881	6,752,881	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	247,138	247,138	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,984,167)	(1,984,167)	—
(5) 短期借入金	(710,000)	(710,000)	—
(6) 未払法人税等	(422,074)	(422,074)	—
(7) 長期借入金(※2)	(3,512,376)	(3,495,996)	△16,379
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	2,477,218	2,477,218	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,151,496	9,151,496	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	625,220	625,220	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,933,437)	(2,933,437)	—
(5) 短期借入金	(2,890,000)	(2,890,000)	—
(6) 未払法人税等	(469,453)	(469,453)	—
(7) 長期借入金(※2)	(3,056,597)	(3,048,674)	△7,922
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価については取引所の公表価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	481,600	68,527

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,403,943	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,752,881	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	9,156,824	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,477,218	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,151,496	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	11,628,715	—	—	—

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券

種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	105,130	85,053	20,076
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	105,130	85,053	20,076
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	142,008	154,143	△12,135
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	142,008	154,143	△12,135
合計	247,138	239,196	7,941

(注) その他有価証券の株式について4,292千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券

種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	264,047	218,484	45,562
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	264,047	218,484	45,562
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	361,172	485,418	△124,245
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	361,172	485,418	△124,245
合計	625,220	703,902	△78,682

(注) その他有価証券の株式について294千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,430	2,475	855
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	8,430	2,475	855

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	585,000	405,000	(注)

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. なお、長期借入金の時価につきましては、金融商品の時価等の開示に関する事項に記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	617,500	387,500	(注)

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. なお、長期借入金の時価につきましては、金融商品の時価等の開示に関する事項に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社は社内積立ての退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	△824,204	△971,783
年金資産(千円)	801,544	899,801
退職給付引当金(千円)	△51,222	△102,442
前払年金費用(千円)	28,562	30,459

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	79,675	111,105
勤務費用(千円)	79,675	111,105

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価 (株式報酬費用)	11,931千円	5,832千円
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	2,407千円	1,205千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成21年7月21日	平成21年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社従業員283名	当社の子会社従業員5名
株式の種類及び付与数 (株)	100,000	435,000	10,000
付与日	平成21年8月17日	平成21年8月17日	平成21年9月30日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していること	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であること	権利行使時において当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であること
対象勤務期間	—	平成21年8月17日～平成23年8月17日	平成21年9月30日～平成23年10月2日
権利行使期間	平成21年8月18日～平成51年8月17日	平成23年8月18日～平成26年8月17日	平成23年10月3日～平成26年9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成21年7月21日	平成21年9月24日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	—	397,000	8,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	6,000	—
権利確定(株)	—	391,000	8,000
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	98,000	—	—
権利確定(株)	—	391,000	8,000
権利行使(株)	14,500	—	—
失効(株)	—	11,000	—
未行使残(株)	83,500	380,000	8,000

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成21年7月21日	平成21年9月24日
権利行使価格(円)	1	534	538
行使時平均株価(円)	414.89円	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	279	78	52

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定数は、付与数から見積失効数を控除して算定しております。見積失効数については、過去における実績に基づいて見積る方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	28,908千円	51,748千円
未払事業税	34,758千円	38,236千円
賞与引当金	30,049千円	35,014千円
繰越欠損金	—	28,303千円
未払費用	28,370千円	27,481千円
事務所移転損失引当金	14,578千円	—
その他	12,748千円	49,073千円
繰延税金資産 小計	149,413千円	229,857千円
評価性引当額	△14,403千円	△8千円
繰延税金資産 合計	135,009千円	229,848千円
繰延税金負債		
その他	—	68千円
繰延税金負債 合計		68千円

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金	110,269千円	184,944千円
関係会社株式	69,173千円	—
投資有価証券	52,348千円	45,956千円
会員権	39,040千円	37,423千円
退職給付引当金	20,929千円	36,920千円
役員退職慰労引当金	67,914千円	34,660千円
その他有価証券 評価差額金	—	29,952千円
資産除去債務	—	18,946千円
貸倒引当金	113,738千円	10,848千円
ストック・オプション	11,125千円	8,302千円
減損損失	87,881千円	—
その他	38,592千円	31,231千円
小計	611,012千円	439,185千円
評価性引当金	△292,197千円	△339,980千円
合計	318,815千円	99,205千円
繰延税金負債との相殺	—	△21,886千円
繰延税金資産(固定)の 純額	318,815千円	77,319千円
繰延税金負債		
資産除去債務 (有形固定資産)	11,182千円	13,194千円
前払年金費用	11,622千円	10,855千円
その他有価証券 評価差額金	3,231千円	—
合計	26,036千円	24,050千円
繰延税金資産との相殺	—	△21,886千円
繰延税金負債(固定)の 純額	26,036千円	2,164千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	10.6%	6.6%
のれん償却額	2.0%	2.3%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	—	1.5%
住民税均等割等	0.8%	1.0%
持分法による投資損益等	△10.7%	0.2%
評価性引当額の減少	△9.3%	△3.8%
過年度法人税等	1.5%	—
その他	1.4%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.0%	47.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が26,365千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22,121千円、その他有価証券評価差額金が4,244千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式会社パーゴルフ・プラスの株式取得（子会社化）について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社 パーゴルフ・プラス

事業内容 ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業

(2) 企業結合を行った主な理由

「週刊パーゴルフ」のブランド力と編集力に、当社が持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力を加え、オンライン事業も含めた利便性の高いゴルフ総合サービスを提供していくことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社 パーゴルフ

平成23年4月1日付で、株式会社パーゴルフ・プラスから商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

81%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社パーゴルフの議決権の81%を保有したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	336,000千円
取得原価		336,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

315,489千円

(2) 発生原因

株式会社パーゴルフの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	181,625千円
資産合計	181,625千円
流動負債	101,844千円
固定負債	54,458千円
負債合計	156,303千円

株式会社ビジネス・アーキテクツの株式取得（子会社化）について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社 ビジネス・アーキテクツ
事業内容 W e b コミュニケーションコンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ビジネス・アーキテクツは、平成11年に設立、W e b コミュニケーションに関する総合的なコンサルティング事業を行っており、国内外の大手企業をクライアントとし、高品質なサービスを継続的に提供しています。

W e b におけるクライアントのニーズの高まりに対し、当社グループとしての確かつ迅速に対応していくためには、株式会社ビジネス・アーキテクツの持つ専門性が必要不可欠であると判断し、今般、同社の株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社 ビジネス・アーキテクツ

(6) 取得した議決権比率

77%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社ビジネス・アーキテクツの議決権の77%を保有したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	269,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	26,000千円
取得原価		295,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

256,205千円

(2) 発生原因

株式会社ビジネス・アーキテクツの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	317,561千円
固定資産	130,215千円
資産合計	447,777千円
流動負債	210,364千円
固定負債	186,380千円
負債合計	396,745千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	105,723千円
営業損失	33,817千円
経常損失	32,123千円
税金等調整前当期純損失	45,125千円
当期純損失	45,127千円
1株当たり当期純損失	3.80円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額については、企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益状況との差額を影響の概算としております。

なお、当該注記につきましては、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等の「広告制作事業」を行っておりますが、平成22年6月、当社連結子会社㈱ホリーホックにて、コンシューマ向け写真館運営事業並びに全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、「写真スタジオhollyhock」第一号店を、平成22年9月、東京ミッドタウンにオープンしました。また、当第1四半期連結会計期間から、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う㈱パーゴルフを連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。

したがって、当社グループはサービス別に「広告制作事業」「写真スタジオ事業」「メディア関連事業」「情報流通事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「情報流通事業」を行う当社持分法適用会社㈱タクサシステムズにつきましては、平成22年12月27日に開催された同社臨時株主総会において解散を決定し、平成23年12月22日に特別清算が終結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントの資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額 (注) 2
	広告制作	写真スタジオ	情報流通 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,973,234	16,639	—	15,989,874	—	15,989,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,451	1,206	—	8,657	△8,657	—
計	15,980,686	17,846	—	15,998,532	△8,657	15,989,874
セグメント利益又は損失(△)	1,548,412	△129,987	△466,772	951,652	—	951,652
その他の項目						
減価償却費	370,255	7,278	—	377,533	—	377,533
受取利息	2,655	21	—	2,677	△17	2,660
支払利息	△91,981	△17	—	△91,998	17	△91,981
持分法投資損失	—	—	△466,772	△466,772	—	△466,772

(注) 1. 「情報流通」は、当社持分法適用会社における事業であり、連結損益計算書の持分法による投資損失のみ計上しております。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額 (注) 1
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連 (注) 2	情報流通	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	20,147,569	46,159	1,478,128	—	21,671,857	—	21,671,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,560	6,498	—	—	11,059	△11,059	—
計	20,152,129	52,658	1,478,128	—	21,682,916	△11,059	21,671,857
セグメント利益又は損失(△)	1,745,652	△78,744	△211,936	—	1,454,971	—	1,454,971
その他の項目							
減価償却費	417,205	10,160	7,356	—	434,721	—	434,721
受取利息	1,330	1	9	—	1,340	△937	403
支払利息	△91,847	△788	△1,618	—	△94,254	937	△93,317
持分法投資利益又は損失(△)	8,912	—	△1,294	—	7,618	—	7,618

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を主に営む株式会社パーゴルフの株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、同事業が加わりました。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	4,179,222	広告制作
株式会社電通	3,403,930	広告制作

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	4,865,660	広告制作
株式会社電通	4,108,957	広告制作

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	情報流通	計		
減損損失	—	—	235,830	235,830	—	235,830

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	情報流通	計		
(のれん)						
当期償却額	40,247	—	—	40,247	—	40,247
当期末残高	98,368	—	—	98,368	—	98,368
(負ののれん)						
当期償却額	6,280	—	—	6,280	—	6,280
当期末残高	7,009	—	—	7,009	—	7,009

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	情報流通	計		
(のれん)							
当期償却額	83,422	—	63,097	—	146,520	—	146,520
当期末残高	284,204	—	252,391	—	536,595	—	536,595
(負ののれん)							
当期償却額	5,291	—	—	—	5,291	—	5,291
当期末残高	1,532	—	—	—	1,532	—	1,532

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

広告制作事業において平成23年7月1日に㈱エムズプランニングの株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、5,372千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
関連会社	㈱タクサシステムズ	東京都新宿区	198,500	デジタルサイネージ事業	直接 45.9% 間接 3.3%	役員の兼務 資金の援助	資金の貸付(注2)	346,000	関係会社 長期貸付金 (注3)	368,000
							—	—	長期未収入金 (注3)	87,858
							利息の受取(注2)	1,942	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。
 2. 資金の貸付については、取引金額は期中の平均残高により記載しており、また、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. ㈱タクサシステムズへの債権に対し、432,770千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において432,770千円の貸倒引当金繰入を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
関連会社	㈱タクサシステムズ(注2)	—	—	—	—	—	債権放棄	376,209	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。
 2. ㈱タクサシステムズは平成22年12月27日に開催した同社臨時株主総会にて解散を決定し、平成23年12月22日に特別清算が終結しております。なお、債権放棄にあたり前事業年度に計上した貸倒引当金373,682千円を取崩しております。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱マーキ ュリーフ ファイナン シャルブ レイン (注2)	東京都 港区	10,000	M&Aアドバイ ザリー・財 務コンサル ティング・ 動産担保	—	—	子会社株式 取得の際の アドバイザ リーサービ スの依頼 (注3)	18,000	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社監査役湯佐富治が議決権の100%を所有しております。

3. 当社子会社である㈱ビジネス・アーキテツの株式取得に際して、当社がアドバイザリーサービスの依頼を行ったものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱タクサシステムズであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	42,650千円
固定資産合計	177,376千円
流動負債合計	612,758千円
固定負債合計	—
純資産合計	△392,731千円
売上高	1,021千円
税引前当期純損失	△405,833千円
当期純損失	△406,615千円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	771.99円	803.77円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,415,162	9,889,305
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	260,509	346,567
(うち新株予約権) (千円)	(51,218)	(53,352)
(うち少数株主持分) (千円)	(209,290)	(293,214)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,154,653	9,542,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,858,532	11,872,533

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	30.43円	56.88円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	360,882	674,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	360,882	674,570
普通株式の期中平均株式数(株)	11,858,902	11,860,386
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.18円	56.42円
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	98,701	95,872
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権) (株)	(98,701)	(95,872)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	第3回新株予約権及び第4回 新株予約権の行使価格は平均 株価を上回っておりますの で、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めてお りません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	710,000	2,890,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,348,436	1,233,135	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	227,156	31,986	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,163,940	1,823,462	1.7	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,330	60,757	—	平成25年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,475,862	6,039,340	—	—

- (注) 1. 平均利率については借入金の期末時点に対する平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	889,263	579,544	300,858	53,797
リース債務	31,285	25,487	2,962	935

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,755,166	9,091,091	14,575,998	21,671,857
税金等調整前 四半期(当期)純利益(△(千円) 損失)金額	△90,880	181,584	566,569	1,452,705
四半期(当期)純利益(△(千円) 損失)金額	△68,388	72,301	185,223	674,570
1株当たり 四半期(当期)純利益(△(円) 損失)金額	△5.77	6.10	15.62	56.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益(△損失)金 額	△5.77	11.86	9.52	41.24

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,732,956	1,179,928
受取手形	124,495	330,816
売掛金	5,185,013	7,030,462
仕掛品	346,883	736,149
関係会社短期貸付金	220,000	190,000
前払費用	60,270	70,977
繰延税金資産	106,582	108,263
その他	54,579	10,086
貸倒引当金	△28,331	△1,035
流動資産合計	7,802,449	9,655,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,626,705	※1 1,858,989
減価償却累計額	△832,646	△913,651
建物（純額）	794,059	945,338
構築物	74,018	74,018
減価償却累計額	△62,605	△66,545
構築物（純額）	11,413	7,473
機械及び装置	166,414	166,414
減価償却累計額	△120,892	△129,578
機械及び装置（純額）	45,522	36,835
車両運搬具	21,433	21,433
減価償却累計額	△8,431	△13,853
車両運搬具（純額）	13,001	7,579
工具、器具及び備品	313,941	365,010
減価償却累計額	△229,142	△262,353
工具、器具及び備品（純額）	84,799	102,656
土地	※1 3,566,073	※1 3,566,073
リース資産	4,776	5,196
減価償却累計額	△2,291	△2,078
リース資産（純額）	2,485	3,117
建設仮勘定	15,630	9,450
有形固定資産合計	4,532,985	4,678,526
無形固定資産		
電話加入権	5,203	5,203
ソフトウェア	47,664	15,422
無形固定資産合計	52,868	20,625

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	727,088	675,220
関係会社株式	338,205	930,760
関係会社出資金	4,945	4,793
従業員に対する長期貸付金	3,982	866
関係会社長期貸付金	398,000	30,000
敷金及び保証金	489,124	315,519
会員権	64,862	57,300
保険積立金	57,162	63,163
長期未収入金	9,454	10,257
長期前払費用	281	9,853
繰延税金資産	273,075	61,907
その他	43,792	45,688
貸倒引当金	△386,459	△10,416
投資その他の資産合計	2,023,515	2,194,914
固定資産合計	6,609,370	6,894,066
資産合計	14,411,820	16,549,716
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,696,973	※3 2,467,318
短期借入金	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,105,000	※1 1,045,000
リース債務	216,933	1,039
未払金	132,268	181,462
未払費用	84,715	96,132
未払法人税等	266,739	270,318
未払消費税等	80,626	126,493
前受金	10,645	16,069
預り金	25,706	67,182
賞与引当金	51,700	82,400
事務所移転損失引当金	35,827	—
資産除去債務	14,920	4,293
その他	1,337	1,340
流動負債合計	3,723,393	5,859,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 1,805,000	※1 1,610,000
リース債務	1,529	2,165
長期未払金	121,754	55,524
投資損失引当金	39,193	70,000
資産除去債務	17,011	36,956
固定負債合計	1,984,490	1,774,646
負債合計	5,707,883	7,633,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金	830,975	830,975
その他資本剰余金	3,113,080	3,108,017
資本剰余金合計	3,944,055	3,938,992
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金	123,902	383,439
利益剰余金合計	2,308,902	2,568,439
自己株式	△928,851	△919,933
株主資本合計	8,648,007	8,911,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,710	△48,730
評価・換算差額等合計	4,710	△48,730
新株予約権	51,218	53,352
純資産合計	8,703,936	8,916,020
負債純資産合計	14,411,820	16,549,716

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	10,823,919	14,086,430
売上原価	8,967,934	11,999,372
売上総利益	1,855,985	2,087,058
販売費及び一般管理費		
役員報酬	190,000	210,173
従業員給料	207,673	262,386
株式報酬費用	2,407	1,205
賞与	4,761	14,598
賞与引当金繰入額	5,800	11,100
退職給付費用	9,460	14,663
広告宣伝費	17,418	38,928
交際費	41,250	54,246
租税公課	39,160	55,178
賃借料	112,553	75,694
支払手数料	76,361	107,846
減価償却費	21,772	41,200
貸倒引当金繰入額	721	△29,484
貸倒損失	19,145	—
その他	183,099	261,499
販売費及び一般管理費合計	931,587	1,119,237
営業利益	924,397	967,821
営業外収益		
受取利息	※1 9,781	※1 4,037
受取配当金	14,682	20,764
為替差益	2,230	4,340
受取保険金	10,890	17,198
受取賃貸料	※1 197,957	※1 212,922
その他	15,334	23,192
営業外収益合計	250,877	282,456
営業外費用		
支払利息	70,122	69,914
売上債権売却損	10	284
賃貸収入原価	95,131	118,547
その他	15,920	13,775
営業外費用合計	181,184	202,521
経常利益	994,091	1,047,755

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	790	—
投資有価証券売却益	—	2,475
貸倒引当金戻入額	20,371	—
事務所移転損失引当金戻入額	2,090	—
投資損失引当金戻入額	—	※2 39,193
会員権売却益	1,476	—
抱合せ株式消滅差益	—	※3 105,035
特別利益合計	24,729	146,704
特別損失		
投資有価証券評価損	4,292	294
関係会社株式評価損	140,000	※4 100,000
事務所移転損失引当金繰入額	35,827	—
固定資産除却損	4,138	—
会員権評価損	10,875	7,562
貸倒引当金繰入額	373,665	—
減損損失	※6 235,830	—
投資損失引当金繰入額	39,193	※5 70,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,275	—
その他	777	—
特別損失合計	849,876	177,856
税引前当期純利益	168,944	1,016,603
法人税、住民税及び事業税	298,869	267,903
法人税等調整額	△237,040	251,995
法人税等合計	61,829	519,899
当期純利益	107,114	496,703

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 当期制作原価	※1	6,839,706	75.5	9,589,624	77.4
II 労務費		1,606,548	17.8	1,928,514	15.6
III 経費		608,423	6.7	870,499	7.0
当期総制作費		9,054,678	100.0	12,388,638	100.0
期首制作仕掛品棚卸高		260,140		346,883	
期末制作仕掛品棚卸高		346,883		736,149	
当期売上原価		8,967,934		11,999,372	

(注) ※1. 当期制作原価とは、各作品の制作に直接要した外部人件費、経費等であり、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外部技術人件費	1,150,820千円	1,539,310千円
スタジオ代ほか美術費	1,239,697千円	1,506,594千円
編集費	793,762千円	928,233千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、作品別個別原価計算を採用しており、制作に要する社内費用(労務費及び経費)については、稼働時間の割合により、各作品に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	830,975	830,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	830,975	830,975
その他資本剰余金		
当期首残高	3,113,779	3,113,080
当期変動額		
自己株式の処分	△698	△5,063
当期変動額合計	△698	△5,063
当期末残高	3,113,080	3,108,017
資本剰余金合計		
当期首残高	3,944,754	3,944,055
当期変動額		
自己株式の処分	△698	△5,063
当期変動額合計	△698	△5,063
当期末残高	3,944,055	3,938,992
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,185,000	2,185,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	253,972	123,902
当期変動額		
剰余金の配当	△237,184	△237,167
当期純利益	107,114	496,703
当期変動額合計	△130,069	259,536
当期末残高	123,902	383,439
利益剰余金合計		
当期首残高	2,438,972	2,308,902
当期変動額		
剰余金の配当	△237,184	△237,167
当期純利益	107,114	496,703
当期変動額合計	△130,069	259,536
当期末残高	2,308,902	2,568,439

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△929,129	△928,851
当期変動額		
自己株式の取得	△980	△205
自己株式の処分	1,258	9,123
当期変動額合計	278	8,917
当期末残高	△928,851	△919,933
株主資本合計		
当期首残高	8,778,497	8,648,007
当期変動額		
剰余金の配当	△237,184	△237,167
当期純利益	107,114	496,703
自己株式の取得	△980	△205
自己株式の処分	560	4,060
当期変動額合計	△130,490	263,391
当期末残高	8,648,007	8,911,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,496	4,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,785	△53,441
当期変動額合計	△14,785	△53,441
当期末残高	4,710	△48,730
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,496	4,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,785	△53,441
当期変動額合計	△14,785	△53,441
当期末残高	4,710	△48,730
新株予約権		
当期首残高	37,437	51,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,781	2,133
当期変動額合計	13,781	2,133
当期末残高	51,218	53,352
純資産合計		
当期首残高	8,835,431	8,703,936
当期変動額		
剰余金の配当	△237,184	△237,167
当期純利益	107,114	496,703
自己株式の取得	△980	△205
自己株式の処分	560	4,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,004	△51,307
当期変動額合計	△131,495	212,083
当期末残高	8,703,936	8,916,020

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。

① 貸貸事業用資産…定額法

建物 15年～38年

構築物 10年～15年

機械及び装置 17年

② その他…定率法

建物 3年～47年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 事務所移転損失引当金

事務所の移転に伴い発生すると見込まれる原状回復費等の金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。

(5) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えて、その資産内容等を検討して計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保付債務

<担保資産>		
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物(根抵当権)	663,325千円	679,550千円
土地(根抵当権)	3,437,296千円	3,437,296千円
合計	4,100,621千円	4,116,846千円
<担保付債務>		
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	240,000千円	260,000千円
長期借入金	465,000千円	417,500千円
合計	705,000千円	677,500千円

(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)

2. 保証債務

(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)デジタル・ガーデン	499,000千円	380,000千円
(株)葵デジタルクリエーション	180,000千円	—
(株)ワサビ	190,000千円	190,000千円
(株)シースリーフィルム	322,075千円	586,484千円
(株)パーゴルフ	—	270,000千円
(株)ティー・ケー・オー	—	40,000千円
従業員	52,372千円	54,516千円
合計	1,243,447千円	1,521,000千円

(2) 金融機関に対する手形割引についての保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)シースリーフィルム	96,964千円	156,367千円

(3) リース会社に対するリース債務についての保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)シースリーフィルム	3,775千円	1,119千円

※3. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	223,703千円	329,538千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	9,370千円	3,859千円
受取賃貸料	194,355千円	209,545千円

※2. 投資損失引当金戻入額

連結子会社である㈱ワサビに対する投資損失引当金の戻入によるものであります。

※3. 抱合せ株式消滅差益

平成23年10月1日をもって、当社連結子会社であった㈱葵デジタルクリエーションを当社が吸収合併したことによるものであります。

※4. 関係会社株式評価損

連結子会社である㈱ホリーホック株式の評価に係るものであります。

※5. 投資損失引当金繰入額

連結子会社である㈱ホリーホックに対する投資損失引当金の計上によるものであります。

※6. 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都新宿区	遊休資産	リース資産	235,830千円

当社は、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。各事業区分に属さない上記のリース資産につきましては、将来の使用が見込まれないため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,475,930	2,178	2,000	1,476,108

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,178株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 2,000株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,476,108	499	14,500	1,462,107

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 499株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 14,500株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(有形固定資産)

主として、本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式337,455千円、関連会社株式750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式929,710千円、関連会社株式1,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	21,036千円	31,320千円
未払費用	23,686千円	24,547千円
未払事業税	21,219千円	22,844千円
たな卸資産	15,265千円	21,698千円
事務所移転損失引当金	14,578千円	—
その他	10,796千円	7,852千円
繰延税金資産 合計	106,582千円	108,263千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
関係会社株式	69,173千円	46,332千円
投資有価証券	52,348千円	45,956千円
会員権	34,452千円	32,871千円
その他有価証券 評価差額金	—	29,952千円
投資損失引当金	—	24,948千円
長期未払金	49,541千円	19,789千円
ストック・オプション	11,125千円	8,302千円
貸倒引当金	92,315千円	3,755千円
減損損失	87,881千円	—
その他	28,651千円	23,592千円
繰延税金資産 小計	425,489千円	235,500千円
評価性引当額	△130,716千円	△153,178千円
繰延税金資産 合計	294,772千円	82,322千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△11,622千円	△10,855千円
有形固定資産	△6,842千円	△9,558千円
その他有価証券 評価差額金	△3,231千円	—
繰延税金負債 合計	△21,696千円	△20,414千円
繰延税金資産の純額	273,075千円	61,907千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.5%	8.0%
評価性引当額の増減	△57.5%	4.2%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	—	1.2%
住民税均等割等	6.5%	1.1%
抱合せ株式消滅差益	—	△4.2%
過年度法人税等	14.8%	—
その他	△0.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	51.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,356千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,112千円、その他有価証券評価差額金が4,244千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	729.66円	746.48円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,703,936	8,916,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	51,218	53,352
(うち新株予約権)(千円)	(51,218)	(53,352)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,652,717	8,862,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,858,532	11,872,533

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	9.03円	41.88円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	107,114	496,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,114	496,703
普通株式の期中平均株式数(株)	11,858,902	11,860,386
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.96円	41.54円
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千 円)	—	—
普通株式増加数(株)	98,701	95,872
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権)(株)	(98,701)	(95,872)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	第3回新株予約権及び第4回 新株予約権の行使価格は平均 株価を上回っておりますの で、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めてお りません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)イマジカ・ロボットホールディングス	800,000
		(株)アサツーディ・ケイ	28,400
		(株)電通	20,000
		(株)博報堂DYホールディングス	10,000
		(株)CMerTV	5,000
		(株)資生堂	27,000
		(株)テーオーシー	60,000
		(株)東北新社	20,000
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000
		その他(10銘柄)	35,399
		計	1,075,799

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,626,705	289,959	57,675	1,858,989	913,651	109,278	945,338
構築物	74,018	—	—	74,018	66,545	3,939	7,473
機械及び装置	166,414	—	—	166,414	129,578	8,686	36,835
車両運搬具	21,433	—	—	21,433	13,853	5,421	7,579
工具、器具及び備品	313,941	97,278	46,209	365,010	262,353	61,016	102,656
土地	3,566,073	—	—	3,566,073	—	—	3,566,073
リース資産	4,776	5,196	4,776	5,196	2,078	758	3,117
建設仮勘定	15,630	9,450	15,630	9,450	—	—	9,450
有形固定資産 計	5,788,994	401,883	124,291	6,066,587	1,388,061	189,101	4,678,526
無形固定資産							
電話加入権	5,203	—	—	5,203	—	—	5,203
ソフトウェア	196,241	2,700	5,000	193,941	178,518	34,942	15,422
無形固定資産 計	201,444	2,700	5,000	199,144	178,518	34,942	20,625
長期前払費用	281	20,438	10,866	9,853	—	—	9,853
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産 計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 建物の「当期増加額」の主な内訳は、本社移転に伴う建物附属設備の取得128,217千円です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	414,791	1,041	373,682	30,698	11,451
賞与引当金	51,700	82,400	51,700	—	82,400
事務所移転損失引当金	35,827	—	35,827	—	—
投資損失引当金	39,193	70,000	—	39,193	70,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収による貸倒引当金の減少額30,698千円であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社への投資に対する損失が解消されたことによる投資損失引当金の減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,198
預金の種類	
当座預金	458,991
普通預金	11,774
通知預金	700,000
別段預金	2,768
外貨預金	4,195
計	1,177,729
合計	1,179,928

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビーコンコミュニケーションズ(株)	223,007
(株)TBWA\HAKUHODO	105,132
(株)オリコム	2,677
合計	330,816

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	118,654
" 5月	144,514
" 6月	30,090
" 7月	37,556
合計	330,816

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	3,253,113
(株)電通	1,739,830
(株)マッキヤンエリクソン	299,386
(株)TBWA\HAKUHODO	174,779
(株)東急エージェンシー	171,307
その他	1,392,044
合計	7,030,462

売掛金滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期売上高 (千円) (B)	預り消費税額 (千円) (C)	当期回収高 (千円) (D)	当期末残高 (千円) (E)	回収率(%) $\frac{(D)}{(A)+(B)+(C)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(E)}{2} \div \frac{(B)+(C)}{12}$
5,185,013	14,086,430	698,423	12,939,406	7,030,462	64.8	5.0ヵ月

④ 仕掛品

区分	金額(千円)	
CM作品	オリジナル	493,992
	改訂	19,910
映像作品	174,910	
企画等	44,960	
プリント	2,376	
合計	736,149	

⑤ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)パーゴルフ	336,000
(株)ビジネス・アーキテクツ	304,646
(株)ホリーホック	70,000
(株)ティー・ケー・オー	51,000
(株)メディア・ガーデン	40,000
その他	129,113
合計	930,760

負債の部

① 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メディア・ガーデン	180,262
(株)イマジカ	142,820
(株)デジタル・ガーデン	91,266
(株)ビジネス・アーキテクト	46,079
(株)横浜スーパー・ファクトリー	47,262
その他	1,959,627
合計	2,467,318

② 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)みずほ銀行	480,000
中央三井信託銀行(株)	180,000
(株)三井住友銀行	180,000
三菱UFJ信託銀行(株)	60,000
合計	1,500,000

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

③ 長期借入金

相手先	金額(千円)
明治安田生命保険(相)	677,500
日本生命保険(相)	642,500
第一生命保険(株)	10,000
中央三井信託銀行(株)	677,500
三菱UFJ信託銀行(株)	647,500
合計	2,655,000

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。また、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告とする(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。

なお、電子公告はURL (<http://www.aoi-pro.com/>)において開示しております。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | |
| 事業年度 第48期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | |
| 事業年度 第48期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | |
| 第49期 第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 平成23年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| 第49期 第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| 第49期 第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) | 平成24年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。(株主総会における議決権行使の結果) | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社葵プロモーションの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社葵プロモーションが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【会社名】 株式会社葵プロモーション

【英訳名】 Aoi Advertising Promotion Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長藤原次彦及び専務取締役八重樫悟は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社5社及び持分法適用会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の3分の2に達している当社および株式会社シーサーフィルムを「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては企業の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金及び売上原価に至る業務プロセスとして販売プロセス及び購買プロセスを評価の対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

以 上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	株式会社 葵プロモーション
【英訳名】	AOI Advertising Promotion Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 次彦
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 八重樫 悟
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤原 次彦 及び当社最高財務責任者 八重樫 悟 は、当社の第49期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。